

**市第148号議案 平成28年度横浜市一般会計補正予算(第4号)
市民局関係部分**

(単位：千円)

	補正前の額	補正額	計	補正額の財源				補正理由
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 補 助 金	市 債	その他		
3 市 民 費 款 補 正 額 合 計	47,263,909	▲ 1,180,603	46,083,306	281,074	▲ 1,185,000	▲ 164,855	▲ 111,822	事業の執行見込み等にあわせた補正

1 事業の執行見込等にあわせた補正 <増額分> (予算議案書 3頁、予算説明書 52、62頁)

(単位：千円)

款項目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源				補正理由
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 庫 補 助 金	市 債	その他		
(1) 3 款 2 項 2 目	社会保障・税番号制度対応事業	2,952,534	281,074	3,233,608	281,074	0	0	0	マイナンバーカード等の作成・発行費用に対する補助金の増

2 事業の執行見込等にあわせた補正 <減額分> (予算議案書 3、4、10頁、予算説明書 55、57、62頁)

(単位：千円)

款項目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源				補正理由
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 庫 補 助 金	市 債	その他		
(1) 3 款 1 項 5 目	スポーツ施設管理運営費	902,730	▲ 316,677	586,053	0		▲ 164,855	▲ 151,822	横浜みなとみらいスポーツパークの解体工事の先送りによる減
(2) 3 款 1 項 5 目	プール施設耐震対策事業	280,000	▲ 8,000	272,000	0	▲ 8,000	0	0	入札による工事費の減
(3) 3 款 2 項 3 目	南区総合庁舎整備事業	429,207	▲ 22,000	407,207	0	▲ 22,000	0	0	入札による工事費の減
(4) 3 款 2 項 3 目	港南区総合庁舎整備事業	7,234,732	▲ 1,115,000	6,119,732	0	▲ 1,155,000	0	40,000	入札等による工事費の減
	小計	8,846,669	▲ 1,461,677	7,384,992	0	▲ 1,185,000	▲ 164,855	▲ 111,822	

3 繰越明許費の補正 (予算議案書 12頁)

(単位：千円)

	事業名	設定額	繰越理由
(1)	3 款 2 項 2 目 社会保障・税番号制度対応事業	282,000	歳入歳出補正を行う国庫補助金について、国が予算繰越を行うことから、本市においても、同額を繰越す必要があるため
(2)	3 款 2 項 3 目 区庁舎等耐震性強化事業	270,000	入札の不調等による緑区総合庁舎駐車場改築工事の遅延のため

4 債務負担行為の補正 (予算議案書 8頁、予算説明書 75頁)

(単位：千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	29年度～50年度	28,000,000	29年度～50年度	32,000,000

横浜文化体育館再整備事業に係る債務負担行為補正について

横浜文化体育館再整備事業について、平成28年5月にPFI事業の入札公告を行いました。但し、応募を予定していたグループの辞退により、11月4日に入札を中止しましたので、入札条件の見直しを行います。

再度の入札公告の実施に向けて、債務負担行為の限度額を変更いたします。

1 事業の実施方針

- 横浜文化体育館として、現横浜文化体育館敷地にメインアリーナ施設を、旧横浜総合高校敷地にサブアリーナ施設（横浜武道館）を、PFI事業のBTO方式により整備します。
- PFIの事業期間は、契約締結日（平成29年12月予定）から平成51年3月末までの約22年間とします。
- 2つの敷地の一部において、民間事業者が独立採算で民間施設の整備・運営を行う、民間収益事業を行います。
- PFI事業と民間収益事業を一体のものとして、複数企業のグループによる応募を求めます。
- 事業者の選定は、総合評価一般競争入札方式により行います。



2 債務負担行為の限度額の変更

改めて入札条件を検討した結果、事業費が増額となったため、債務負担行為の限度額を変更いたします。

(1) 見直し内容

主に建設費や金利などについて見直しを行います。

- ア 建設費：より直近で整備・落札された類似施設から算出された単価を基準とします。
- イ 金利：メインアリーナの興行等の運営リスクをふまえて金利を変更します。
- ウ その他：維持管理費等を見直します。

(2) 限度額

事項	限度額		期間
	補正前	補正後	
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	280億円	320億円	平成29年度から平成50年度まで

3 スケジュール

再入札公告にあたっては関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、早期の供用開始を図ります。

	前回入札	変更案
入札公告	平成 28 年 5 月 31 日	平成 29 年 3 月 21 日
入札及び提案書の受付期限	平成 28 年 11 月 7 日	平成 29 年 7 月 18 日
落札者の決定	平成 28 年 12 月	平成 29 年 9 月
事業契約の締結	平成 29 年 5 月	平成 29 年 12 月
サブアリーナ施設の設計・建設	平成 29 年 5 月～平成 32 年 3 月	平成 29 年 12 月～平成 32 年 9 月
サブアリーナ施設の供用開始	平成 32 年 6 月	平成 32 年 10 月
メインアリーナ施設の設計・建設	平成 29 年 5 月～平成 36 年 1 月	平成 29 年 12 月～平成 36 年 1 月
メインアリーナ施設の供用開始	平成 36 年 4 月	平成 36 年 4 月
事業終了	平成 51 年 3 月 31 日	平成 51 年 3 月 31 日

※スケジュールは変更となる場合があります。

※参考 1：前回入札の概要および入札中止の経過

- ・ 事業場所：横浜市中区不老町 2 丁目 7 番地、中区翁町 2 丁目 9 番地10
- ・ 事業内容：横浜文化体育館の設計、建設、工事監理、維持管理、修繕及び運営を行います。（横浜文化体育館と一体的に民間収益施設を整備・運営します。）
- ・ 事業期間：事業契約締結日から平成51年3月31日まで
- ・ 予定価格：26,533,695,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）
- ・ 入札方法：総合評価一般競争入札（価格と提案内容等を総合的に評価して落札者を決定する）

平成28年5月31日	入札公告
8月1日～3日	入札参加資格確認申請書の受付
8月5日	入札参加資格確認結果の通知及び提案書の提出要請
11月4日まで	入札辞退届の提出、入札中止の公告

※参考 2：施設概要

- ・ 事業目的：関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、現横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の2つの土地を活用して、市民利用はもとより、大規模な大会やコンサートなどの興行利用にも対応したメインアリーナ施設及び横浜武道館としてサブアリーナ施設を整備し、横浜の新たなスポーツ振興の拠点とします。特にメインアリーナ施設においては、コンサートなどの様々な興行利用を積極的に図ることにより、関内駅周辺地区の賑わい創出の核とすることを目的とします。

	メインアリーナ施設	サブアリーナ施設 (横浜武道館)
延床面積 (駐車場を除く)	15,100 m ² 以上 (-5%まで可能)	12,500 m ² 以上 (-5%まで可能)
アリーナ面積	2,400 m ² 以上 (体操競技、バスケットボール2面等)	2,800 m ² 以上 (体操競技、バスケットボール3面、武道8面等)
最大観覧席数	5,000 席以上 (可動席等を含む。)	2,500 席以上 (可動席等を含む。)
武道場	—	武道4面(畳床併用)、観覧席 500 席以上
その他	体育室、メディア室、更衣室、控室、管理諸室、防災備蓄庫等	多目的室、更衣室、控室、管理諸室、防災備蓄庫等